

平成27年1月24日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市行財政改革推進委員会
会長 佐々木 重光



「飯田市公共施設マネジメント基本方針」について（答申）

平成26年8月11日付け26飯財第151号にて諮問のありました飯田市公共施設マネジメント基本方針の策定について、本委員会にて意見交換を行い審議を重ねた結果、下記意見を付して答申します。

記

1. 総論

飯田市の公共施設は、今後、老朽化に伴う更新費用の増加が避けられない状況であり、また、財政状況は少子高齢化、人口減少などによる社会保障費の増加などにより厳しい状況が続いている。しかし、公共施設は、市民サービス、住民福祉の向上、観光・産業振興など様々な目的で市民に利用され貴重な財産となっている。

そのため、公共施設の現状と課題について市民に十分に説明を行うとともに、市民と行政の協働により適正な施設管理に向けて、長寿命化、廃止、民営化など施設の管理運営の見直しを着実に推進されたい。

2. 基本方針・推進方策について

- ・施設の現状からそれぞれの施設に多くの課題があるが、優先順位をつけて施設の見直しを着実に進めること。
- ・利用低下、類似施設、老朽化・耐震の検討が必要な施設については、用途変更・廃止・集約化について具体的に検討を進めること。
- ・今後維持していく施設については、安全性や機能性について調査を行い、計画的な改修による長寿命化を進めること。
- ・民間活用については、指定管理者制度の導入を行っているが、サービスの向上や経済性など検討を行ったうえで、積極的に民間活力の導入を進めること。
- ・地域に密着した施設については、地域づくりにおける大切な施設であり、地域住民と十分な協議により検討を進めること。
- ・検討会議においては、施設に応じた利用・コスト状況など理解しやすい資料を作成し、十分な情報共有に努めること。

3. 個別施設の検討について

個別の施設については状況により様々な課題があり、委員から具体的な提案が出された。これらの提案については、基本方針への加筆を行うとともに具体的な検討を進められたい。

○個別の施設に対する意見

【教育施設】

- ・文化会館、県文化センター、飯田市民館のホール機能を有する施設については、施設及び照明・音響設備等の老朽化が進んでいるため、リニア中央新幹線開通を見据え、施設のあり方、整備方針について検討を進める必要がある。
- ・図書館については、県図書館が耐震改修の必要な状況にあり、独立館・地区分館の運営状況を踏まえて、施設のあり方の検討を進める必要がある。
- ・社会教育施設の活用や地域の施設として、空き教室などの複合利用の検討を進める必要がある。
- ・教職員住宅は民間住宅の活用を進めるとともに、利用が見込めないものについては、用途変更及び廃止を進める。
- ・考古関係施設、民俗資料館、郷土館については、類似施設も多く保有しており、利用状況をふまえて、施設の統廃合を含めて検討を進める必要がある。
- ・弓道場については、施設の利用状況を踏まえて施設の統廃合を含めて検討を進める。
- ・歴史研究所については、上郷自治振興センターの耐震改修計画など踏まえ、最適な移転場所の選定について検討を早急に進める。

【福祉施設】

- ・母子生活支援施設については、施設が老朽化しており、入所世帯数も年々減少傾向が続いているが、施設の目的及び時代の変化を踏まえ、他の施設の利用を含め、施設のあり方の検討が必要である。
- ・福祉企業センターについては、利用者の減少している施設もあり、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえ、施設の統廃合を含めて検討を進める必要がある。

【産業振興・観光施設】

- ・上村・南信濃地区(遠山郷)産業観光施設については、施設の老朽化、利用状況を踏まえ、三遠南信自動車道・国道 152 号線の整備を見据え、遠山郷全体の観光振興・地域振興の視点から、総合的な施設のあり方について検討をする必要がある。
- ・沢城湖周辺施設など観光施設の中には、老朽化や周辺環境・景気の悪化などで利用者が減少している施設が見受けられる。今後の施設のあり方について検討を進める必要がある。
- ・桐林勤労者福祉センターは、浴場・温泉プールについて隣接する桐林クリーンセンターの余熱を利用しており、桐林クリーンセンター移転後、浴場・温泉プールの廃止を含めて早急に施設のあり方について検討をする必要がある。
- ・山本杵原学校や野底山公園施設（姫宮林間学校など）については、地域のまちづくり委員会による指定管理運営だけでなく、地元ボランティア・応援グループが積極的に運営にかかわっており、今後もこうした活動を支援していく必要がある。

【市営住宅等】

- ・市営住宅は、今後、老朽化に伴う改修や建替えが必要となるが、少子高齢化・人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、民間アパートの活用や福祉施策での対応など含め、施設のあり方について検討を進める必要がある。
- ・福祉住宅については、施設の設置目的及び老朽化状況を踏まえて、施設のあり方について検討を進める必要がある。